

委員会レポート

委員会では、付託された議案等の審査のほか所管する事項の諸問題について調査を行っています。

先進地から学ぶ・宮崎県

行政視察の結果を報告します

市外からの移住者 受入れで定住促進

《総務委員会》7月7日～8日



●定住化促進について

視察先：日南市役所

日南市は宮崎県の最南端に位置する、人口約5万7,000人の市です。気候は1年を通じて温暖ですが、地形に山林が多いため可住面積が少ないのが特徴であり、近年は少子化と都市部への人口流出が進み、年々緩やかながら減少傾向にあります。

が特に力を注いでいるのが、市外からの移住促進事業です。「空き家等情報バンク制度」では、インターネットを活用したPRや、宮崎県が開催する移住説明会に市職員を派遣するなど、積極的な情報提供がされています。

また、お試し滞在実施事業として、旅行代理店と提携した「移住体験ツアー」や滞在施設「短期滞在型施設住宅」の整備を行なうなどの体験型事業を中心として、移住希望者の疑問解消に努め、市内のイベントでも移住希望者向けの情報提供を行なっています。

●在日米軍再編成予算及び関連事業対策について

視察先：西都市役所

西都市は宮崎県の中央部に位置する、人口3万4,000人の市です。行方市と同じく自衛隊基地に隣接し、防衛省からの補助金などが交付されています。平成18年、新田原基地が在日米軍の訓練移転の受入れ基地になり、平成19～20年度に4回の訓練が実施されました。

実施にあたり、平成19年には、国と基地周辺の2市3町の間で、騒音対策、安全対策、地域振興策等に関する基本的な事項について協定を締結するなど、周辺自治体と連携した取り組みが行われました。

関連する事業については、通常おこなわれる道路や施設整備などのハード事業だけでなくソフト事業を行った経過があり、状況に応じた柔軟な予算対応がされ大変参考になりました。

行方市においても基地・周辺自治体・住民間の情報共有が重要であり、基地が隣接していることを念頭に置き、住民の安全を重視した対策を講じる必要があり、近隣自治体との共通認識を持った対応が求められます。



教育厚生委員会

付託案件の審査

9月20日、第3回定例会で付託された、請願2件を審査しました。

◇請願第1号

教育予算の拡充を求める請願

◇請願第2号

早期の学校耐震化及び教育復旧復興を求める請願

審査では、請願要旨は妥当であると認め、全会一致で採択すべきとなりました。

議会メモ 【委員会付託】

専門的・効率的に議案を審査するため、所管する委員会や特別委員会に付託することをいいます。審査結果は、本会議で委員長が報告します。